

平成23年度の事業報告
 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

特定非営利活動法人
 日本不動産コンサルタント協会

1 事業の成果

- ・5月26日、総会の後当協会顧問の山岡税理士に本年度の税制についての研修で、会員外に5名の参加を得た。
- ・7月14日、兵庫県コンサルティング協会との研修会に、事務局長石井英雄が出席全国の協会の動き、その他、不動産近代化センターの動き等、情報交換をする。
- ・1月26日、公的ローンを有利に活用したい等の要望で、全宅住宅ローンの担当者に来て貰い研修を行う。会員外の参加4名。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(円)
今年度の税制	年度毎に変わる税制であるが本年度の傾向について	23, 5, 26 15時～17時	幟会館	19名	会員及び一般 24名	22,000
住宅ローンについて	フラット35についての研修	24, 1, 26 15時～17時	広島県不動産会館	16名	会員及び一般 20名	13,000

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額(円)
実施しなかった					

注1 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載してください。

2 2の(1)については事業毎に事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数、受益対象者の範囲及び人数並びに支出額をそれぞれ記載してください。

3 2の(1)のうち「受益対象者の範囲及び人数」の欄には、具体的な受益対象者及び人数を記載してください。

4 2の(2)については事業毎に事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数及び支出額をそれぞれ記載し、該当する事業を行わなかった場合は記載する必要はありません。

23年度 特定非営利活動法 会計 財産目録

24年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本不動産コンサルタント協会

科 目 ・ 摘 要		金 額	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金	現金手許有高	2,866	
普通預金	広島銀行沼田支店	212,259	
未収入金			
未収会費	23年度会費 10名分	60,000	
	22年度会費10名分	90,000	
流動資産合計			150,000
2 固定資産			
土地	〇〇平米	0	
建物	〇〇平米	0	
什器備品			
	パソコン	0	
		0	
		0	
固定資産合計			0
資産合計			365,125
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	〇〇銀行〇〇支店	0	
預り金	職員に対する源泉 所得税	0	
未払金	職員給与 〇月分 NPOセンター	0	
		10,000	
流動負債合計			10,000
2 固定負債			
長期借入金	〇〇銀行〇〇支店	0	
退職給与引当金		0	
		0	
固定負債合計			0
負債合計			10,000
正味財産			355,125

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4でお願いします。

注2 []の部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合
あっては「その他の事業」と記載し、事業毎に区分して別の用紙で作成してください。

平成23年度 特定非営利活動 会計 貸借対照表

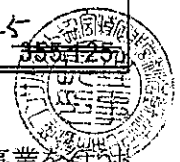
24年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本不動産コンサルタント協会

科目・摘要	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	2,866		
未収入金	150,000		
普通預金	212,259		
流動資産合計		365,125	
2 固定資産			
土地	0		
建物	0		
什器備品	0		
固定資産合計		0	
資産合計			365,125
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	0		
預り金	0		
未払金	10,000		
流動負債合計		10,000	
2 固定負債			
長期借入金	0		
退職給与引当金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			10,000
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		375,060	
当期正味財産増加額(減少額)		△19,935	
正味財産合計			355,125
負債及び正味財産合計			365,125

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4でお願いします。

注2 の部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場あつては「その他の事業」と記載し、事業毎に区分して別葉で作成してください。



23年度 特定非営利活動法 会計 収支計算書
23年4月1日 から 24年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本不動産コンサルタント協会

科目・摘要	金額		
I 収入の部			
1 入会金・会費収入			
入会金	0		
未収会費	60,000	60,000	
2 財産運用収入			
預金利息		38	
3 事業収入			
〇〇事業収入	0		
〇〇事業収入	0		
			0
4 寄付金収入		1,500	
5 その他の事業会計からの繰り入れ		0	
			0
当期収入合計(A)		61,538	
前期繰越収支差額		375,060	
収入合計(B)			436,598
II 支出の部			
1 事業費			
研修事業費	30,000		
〇〇事業費			
〇〇事業費			
		30,000	
2 管理費			
・会議費(総会・理事会)	7,811		
・交通費	18,880		
・通信費	0		
・事務消耗品費	4,582		
・諸会費(NPO会費)	10,000		
・雑費	200		
・未払い金	10,000		
		51,473	
4 予備費			
当期支出合計(C)			81,473
当期収支差額(A) - (C)			△19,935
次期繰越収支差額(B) - (C)			355,125

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4でお願いします。

注2 []の部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行うにあつては「その他の事業」と記載し、事業毎に区分して別業で作成してください。

注3 その他の事業を行う場合は、その他の事業会計収支計算書及び特定非営利活動に係る事業会計収支計算書について、その他の事業会計から特定非営利活動に係る事業会計繰出繰入が明らかになるような科目を追加し、経理する必要があります。

23年度 その他の事業 会計 財産目録

24年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本不動産コンサルタント協会

科 目 ・ 摘 要	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金 現金手許有高	0		
普通預金	0		
未収入金			
未収会費	0		
	0		
流動資産合計		0	
2 固定資産			
土地 〇〇平米	0		
建物 〇〇平米	0		
什器備品			
パソコン	0		
	0		
	0		
固定資産合計		0	
資産合計			0
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金 〇〇銀行〇〇支店	0		
預り金 職員に対する源泉	0		
所得税	0		
未払金 職員給与 〇月分	0		
NPOセンター	0		
流動負債合計		0	
2 固定負債			
長期借入金 〇〇銀行〇〇支店	0		
退職給与引当金	0		
	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			0

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4でお願いします。

注2 の部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合あっては「その他の事業」と記載し、事業毎に区分して別の用紙で作成してください。

平成23年度 その他の事業 会計貸借対照表
 24年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本不動産コンサルタント協会

科 目 ・ 摘 要	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	0		
未収入金	0		
普通預金	0		
流動資産合計		0	
2 固定資産			
土地	0		
建物	0		
什器備品	0		
固定資産合計		0	
資産合計			0
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	0		
預り金	0		
未払金	0		
流動負債合計		0	
2 固定負債			
長期借入金	0		
退職給与引当金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		0	
当期正味財産増加額(減少額)		0	
正味財産合計			0
負債及び正味財産合計			0

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4でお願いします。

注2 の部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場
 あつては「その他の事業」と記載し、事業毎に区分して別葉で作成してください。

23年度 その他の事業 会計 収支計算書
23年4月1日 から 24年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本不動産コンサルタント協会

科 目 ・ 摘 要	金 額		
I 収入の部			
1 入会金・会費収入			
入会金	0		
未収会費	0	0	
2 財産運用収入			
預金利息		0	
3 事業収入			
〇〇事業収入	0		
〇〇事業収入	0		
		0	
4 寄付金収入		0	
5 その他の事業会計からの繰り入れ		0	
		0	
当期収入合計(A)		0	
前期繰越収支差額		0	
収入合計(B)			0
II 支出の部			
1 事業費			
研修事業費	0		
〇〇事業費			
〇〇事業費			
		0	
2 管理費			
・会議費(総会・理事会)	0		
・交通費	0		
・通信費	0		
・事務消耗品費	0		
・諸会費(NPO会費)	0		
・雑費	0		
・未払い金	0		
		0	
4 予備費			
当期支出合計(C)			0
当期収支差額(A) - (C)			0
次期繰越収支差額(B) - (C)			0

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4でお願いします。

注2 の部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行うにあつては「その他の事業」と記載し、事業毎に区分して別葉で作成してください。

注3 その他の事業を行う場合は、その他の事業会計収支計算書及び特定非営利活動に係る事業会計収支計算書について、その他の事業会計から特定非営利活動に係る事業会計繰出繰入が明らかになるような科目を追加し、経理する必要があります。